

# 地方議会におけるTPP反対の動きなどに対する 金属労協組織内の対応について

2011年2月23日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/IMF-JC)  
第7回常任幹事会

金属労協は、2010年4月策定の「2010～2011年政策・制度課題」において、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への早期参加を打ち出し、11月、「TPPへの早期参加表明を求める金属労協見解」を発するなど、積極的な取り組みを展開してきた。

TPPは、FTA（自由貿易協定）に関するWTOのルールたるGATT第24条を忠実に履行しようとするものである。ものづくり立国、加工貿易立国たるわが国にとって、世界の、とりわけアジア太平洋地域の自由貿易体制の維持・強化は絶対不可欠な要件であり、TPPはその中軸をなしている。また、わが国農業が就業者の激減、耕作放棄地の拡大など、衰退に衰退を重ねている中で、TPP参加に伴う国内対策を通じて真に農業従事者と消費者のための農政を確立し、大規模化・集約化による競争力強化、品質と安全性で世界に評価される日本ブランド農産品の供給によって、高付加価値の創出と農業経営基盤の強化を図っていくべきである。

地方議会では、TPPに反対する趣旨で決議を採択する動きがあり、また地域では、こうした決議を促す署名活動も行われているが、金属労協だけでなく、連合も「早期参加表明」を主張しており、労働組合全体として、TPP参加促進の観点で対応する必要がある。

金属労協傘下の各組織におかれては、こうした事情を十分に踏まえ、それぞれの地域において、わが国のTPP参加促進に向け、下記のような行動を展開することとする。

## 記

1. TPP参加の必要性、および組織としての参加促進の方針について、改めて組織内での徹底を図る。
2. TPPに反対する、あるいは消極的な署名活動には基本的に参加しない。
3. 関係する県議会議員、市町村議会議員に対し、TPPに対する組織の考え方を伝える。

以上

金属労協は、2011年6月の参加表明実現に向け、関係方面に強力な働きかけを展開するとともに、的確な情報発信を行い、各組織の活動の参考に供していく予定であるが、とりわけ、TPP反対の根拠として広く流布されている農林水産省の影響試算については、

- \* TPPでは、10年程度で関税撤廃を進めるのに対し、即時完全撤廃を前提としている。
  - \* 政府による国内対策や、農業従事者の向上努力は一切ないものとしている。その一方、コメは外国産が国産並みの品質に向上することを前提としている。
  - \* 消費者の非常に強い国産品指向を考慮していない。
  - \* 関税の主たる負担者は、外国農家や企業でなく、国内消費者であるという事実を無視している。
  - \* 農業の多面的機能について、きわめて過大に評価している。
  - \* TPP不参加によるわが国経済力、消費購買力の衰退について、一切考慮していない。
- などきわめて問題が多く、これに基づく判断は危険であることについて、了解されたい。